

答

基金残高は、令和2年度の譲与額が倍増したことや令和2年度に計画していた水源の森整備事業が翌年度に繰り越したことで残高が積み上がり、令和3年度末で約1億1千万円となっている。今後の譲与額は、令和4・5年度は約7千300万円、令和6年度以降は約8千800万円を見込んでいる。

森林整備は、令和3年度当初予定していた整備面積120ヘクタール、事業費6千万円が、担い手不足などにより整備面積48・2ヘクタール、事業費1千711万6千円に変更となった。最終的には21・9ヘクタール、事業費729万円が令和4年度に繰り越され、多くの不用額が生じている。

令和7年度以降の森林整備は、西条市森林整備基金活用検討会で協議し、関係団体の意見も聞きながら、整備目標を設定し、計画内容を第3期西条市総合計画に反映したい。国土調査の事業費は、ほぼ補助金で賄われており、現状その方法が最適と考えるが、今後、譲与税の活用については、関係機関と協議したい。

佐々木 充 議員



(一般質問)
1 リカレント教育の促進について

社会情勢に適應できる
人材育成支援を！

問

労働人口減少やコロナ禍における社会構造の変化に対応するため、リカレント教育の推進が重要と考える。リカレント教育とその推進により期待される効果について、どのように認識しているのか。また、市独自の施策の実施について、どのように考えているのか。

答

リカレント教育とは、学校教育から離れた後も、仕事に生かすために再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すことである。事業者側は、従業員の知識やスキルが

向上し生産性の向上につながる。労働者側は、多様な働き方が選択可能になることが期待される。本市では、基盤産業である製造業の人材育成に係る補助金の支出や、愛媛大学と連携し、地域を牽引する人材育成などを行っており、今後も取組の周知・展開をしながら、時代に即した人材育成の動向について情報収集に努めたい。

公明党

西条市議員団

城戸 力 議員



(議案質疑)

1 生活保護一般管理費について

(一般質問)

1 小・中学校におけるがん教育について

2 糖尿病予防について

子どもたちに
がんの正しい知識を！

問

がん教育は、近年、学習指導要領に明記され、中学校や高等学校では既に全面実施されている。

また、国はがん教育の充実を図るため、医師などの外部講師の活用を勧めているが、本市における小・中学校のがん教育をどのように認識し、どのように行っているのか。

答

本市においては、令和3年4月に西条市がん対策推進条例を制定し総合的ながん対策を推進しており、がん教育は、自分自身や家族の命を守りたいせつな教育の一つであると認識している。

県では、がん教育の普及のため、がん教育総合支援事業として県内の小・中学校を対象に外部講師活用研修会を開催しており、本市からも関係教員が参加している。

本市においては、小学校の保健の学習や中学校の保健体育科の学習の中で、教科書の内容を中心に教員によるがん教育を実施している。

高橋 淑子 議員



(一般質問)

1 コミュニティ・スクールにおける福祉教育の推進について

2 学校教育における子ども心のサポートについて

3 本庁における男性用トイレへのサニタリーボックスについて

男性用トイレにも配慮を！

問

尿漏れパッドや紙おむつが捨てられるよう、男性用トイレにもサニタリーボックスを設置する考えはないのか。

答

まずは、公共施設の多目的トイレ全てにサニタリーボックスを設置し、安心して多目的トイレを利用できるようにしたい。